

# 公明党の 景気対策

事業規模 総額75兆円

定額給付金＝「給付つき税額控除」は世界の潮流  
「給付つき税額控除」はアメリカやイギリスのほか、アジア諸国でも実施されています。また、不景気の際に政府が減税政策によって景気を刺激するのは世界の潮流です。

## 中小企業

緊急保証・セーフティネット貸付枠を30兆円に拡大。  
中小企業の軽減税率22%を18%に引下げ。  
中小企業への雇用調整助成金制度を拡充。(賃金の80%を助成)  
派遣労働者や年長フリーターを正規雇用した場合、中小企業に1人当たり100万円の奨励金。(大企業は50万円)

## 金融・経済

貸し渋り防止へ、銀行への公的資金注入枠を2兆円から12兆円に増額。  
企業の資金繰り支援のために政策金融(3兆円規模)を活用。  
経済の緊急事態に対応する1兆円の予備費を確保。  
銀行等が保有する株式の買取り(政府保証枠最大20兆円)を再開。

## 地域活性化

土日祝日の乗用車の高速道路料金を1,000円以下に、平日は全ての車で3割引き。(大都市圏は除く)  
学校の耐震化を、2009年度末までに1万棟完了予定。  
地域の実情に応じて活用できる6,000億円規模の臨時交付金。  
緊急防災や災害復旧のために4,400億円。

## 暮らし・環境

定額給付金、1人1万2,000円。65歳以上、18歳以下2万円。  
住宅ローン減税の控除可能額が最大600万円。  
住宅用の太陽光発電への補助金と優遇税制。  
環境にやさしい自動車の重量税・取得税を減免。  
妊婦健診費用を14回まで助成。  
出産育児一時金が10月から42万円に。  
1人3万6,000円の子育て応援特別手当を支給。

## 雇用

失業手当の給付を60日分延長。  
雇用保険料の料率を0.4%引下げ。  
地域の雇用を創るために9,000億円を予算措置。  
非正規社員の雇用保険加入要件を1年から6カ月に緩和。  
住居を失った離職者のために雇用促進住宅などを確保。

## 公明党の提案で

### 「蕨市公共施設再整備・再配置調査研究特別委員会」が設置された。

委員長 松本 徹

#### 提案趣旨

本市の公共施設の多くは、昭和40年代から50年代にかけて整備されている。中には既に建築後44年を経過した市庁舎を始め、40年を経過している施設が東小学校、東中学校、西小学校、中央東小学校、中央2丁目市営住宅など、10施設存在している。また、昭和56年以前に建築された公共施設が全体の65%を占めており、新耐震設計基準以前の建物であり、耐震化と老朽化が大きな問題となっている。

とりわけ10年以内に耐用年数を迎える学校施設、中央2丁目市営住宅、市庁舎、市立病院などについて、どう長寿命化を行い、計画的な建て替えをいかに

行っていくかが課題となっている。

このように、複数の公共施設を同時に適正に維持管理しつつ、計画的かつ効果的な再整備をいかに行っていくかが、本市の行政運営における今後10年の緊急の課題となる。また、平成18年には、耐震改修促進法の改正が行われ、本改正に伴い、全国的に取り組むべき「社会全体の国家的な緊急課題」として、地方公共団体は、「耐震改修促進計画」を策定し、平成27年までに住宅や特定建築物の耐震化率90%、特に公共施設は100%を目指さなければならぬ。ところが、県内40市中30市が策定済みであるが蕨市は未策定である。(市民から自宅の耐震工事の申請があった場合補助が

できないなどの支障が出る)

更に、将来にわたって、施設の老朽化と市民ニーズの変化に対応した公共施設の更新(改修・修繕)と、これらに係る費用が多額になることから、平成19年2月に、「公共施設の保全計画」及び「公共施設の再整備・再配置計画」の策定に向けた、公共施設再整備・再配置の方針が作成された。しながら、重要な検討課題としながらも平成21年の今日まで計画の策定がされず、机上の空論となっている。

公共施設再整備・再配置調査研究特別委員会は、これらの課題に対応し、公共施設の整備、維持管理や資産運用を計画的かつ効率的に進めるために、老朽化した公共施設のうち特に旧耐震基準により建設された施設の今後の再整備のあり方市内の未利用の公有地の活用あり方及び学校施設の再整備・再配置のあり方を調査・研究し、市民を代表する立場から市に対して意見・提言をするものである。



発行

戸田総支部  
蕨支部  
2009年4月



市議会議員  
松本 徹  
☎ 446-2093



市議会議員  
高橋 悦朗  
☎ 443-9110



市議会議員  
大石 幸一  
☎ 432-2450

## 蕨市議会・3月定例会

3月定例会が2月23日から3月23日までの29日間の日程で行いました。市長提出議案32件、議員提出議案2件について審議をしました。

公明党蕨市議団は、平成21年度予算に対して市民の立場から、生活者優先の住みよい活力のある街づくりを目指して、代表質疑・一般質問において徹底的に論陣を張りました。その後、討論・採決を行い閉会されました。

## 公明党の主張で

### 「定額給付金」が実現!

#### 定額給付金の支給始まる

総額2兆円の定額給付金財源を確保する、2008年度第2次補正予算関連法が、3月4日に成立し給付金支給の法律的な裏付けが整いました。

蕨市においても、3月11

日(水)に議会に対して定額給付金を含む「平成20年蕨市一般会計補正予算 第4号」を追加議案として上程され、議案説明、質疑、委員会審議を経て、3月13日(金)に討論、採決が行われました。

公明党としては、速やか



(市長に申し入れ書を提出する市議団)

なる給付を図るための質疑と生活の下支えとなる「定額給付金」の根拠を述べ、賛成討論を行いました。

採決は、公明党・新生会・共産党の賛成多数を持って可決しました。それに対し、民主クラブは、採決の賛否を決めずに退席、誠に無責任な態度表明であると思います。

この採決の結果、蕨市には、定額給付金・子育て応援特別手当が実現!

#### 公明党蕨市議団

#### 「単独要望」が実現!!

更に本年2月6日(金)に頼高市長に対し、公明党蕨市議団は、「定額給付金及び子育て応援特別手当支給に係る申し入れ書」を提出した。

この給付事務作業の円滑化、子育て応援特別手当の周知徹底と、蕨市内で定額給付金等を使って頂けるようプレミアム付き商品券の発行の実施を訴えたものであります。

更に本年2月6日(金)に頼高市長に対し、公明党蕨市議団は、「定額給付金及び子育て応援特別手当支給に係る申し入れ書」を提出した。

この給付事務作業の円滑化、子育て応援特別手当の周知徹底と、蕨市内で定額給付金等を使って頂けるようプレミアム付き商品券の発行の実施を訴えたものであります。

**定額給付金及び子育て応援特別手当支給に係る申し入れ書**

国においては、平成20年度補正予算は、成立しているところですが、特に、住民に対して給付事務を行う定額給付金及び子育て応援特別手当については、事前の準備が必要です。

私ども公明党としては、国会において関連法案の成立に全力を尽くしているところであるが、両事業の迅速な実施のため、効果的な実施のため蕨市における特段の取り組みが必要と考えます。

については、蕨市においても両事業の支給事務について万全の準備を行うていただくよう左記の事項について強く要望致します。

記

- 1、定額給付金について
  - (1)事業の迅速化、業務の省力化の観点から所得制限は付けないこと。
  - (2)事業の効果の実施や滞りのない対応者の把握などについて、関係課室による対策室を設置の上、十分な準備作業を行うこと。
  - (3)商店街や商工関係者とも連携の上、地域経済活性化のため定額給付金に合わせたプレミアム付き商品券の発行など効果的な事業展開を検討すること。
- 2、子育て応援特別手当について
  - (1)市広報の活用や、保育所・幼稚園など関係機関との連携などにより、支給対象児童について、事前に子育て家庭への周知を十分行うこと。
  - (2)必要に応じて、相談窓口などを設置すること。

平成21年2月6日  
蕨市長 頼高 英雄様  
公明党蕨市議団

### 【代表質疑】 松本 徹議員

【議案第20号 代表質疑】

歳入

- 〔1〕 市税全般の積算内容と特に市税の減額理由について(個人分・法人分の内訳並びに滞納対策事業内容について)
- 〔2〕 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の各々の減額理由について
- 〔3〕 地方特例交付金の減額内容について
- 〔4〕 地方交付税の積算根拠について
- 〔5〕 財産収入の不動産売り払い収入の内容と今後の計画について
- 〔6〕 繰入金金の財産調整基金、職員退職手当基金、公共下水道事業整備基金、公共施設改修基金、蕨駅西口市街地再開発事業基金の各々の積算内容と今後の計画について
- 〔7〕 戸田競艇事業収入の増額理由について
- 〔8〕 臨時財政対策債の積算根拠について

歳出

- 〔1〕 性質別の予算状況と特に人件費の削減策について

【総務費】

- 〔1〕 防犯対策事業の事業内容について
- 〔2〕 番組制作委託料の積算根拠について
- 〔3〕 行政評価制度研修事業の内容について
- 〔4〕 市制施行50周年記念事業の事業内容について
- 〔5〕 総合行政情報化推進事業について
- 〔6〕 情報処理業務委託料の委託内容について

- 〔7〕 市民活動調査研究委託料の委託内容について
- 〔8〕 安心安全きれいなまちづくり事業補助金の費用対効果と積算根拠について
- 〔9〕 交通安全施設整備事業の工事内容と事業計画について
- 〔10〕 コミュニティバス運行事業の予算内容について
- 〔11〕 市税等収入員の予算内容について
- 〔12〕 滞納管理システム事業の内容について
- 〔13〕 戸籍住民基本台帳事務費の予算内容について

- 〔1〕 社会福祉協議会補助金の補助内容について
- 〔2〕 (障害者福祉費)施設管理費の指定管理者制度導入における効果並びに予算額の妥当性について
- 〔3〕 福祉入浴サービス事業の積算根拠について
- 〔4〕 紙おむつ給付費の事業内容について
- 〔5〕 福祉連絡システム借り上げ事業の内容について
- 〔6〕 国民健康保険特別会計操出金の積算根拠と脳ドック検診事業の予算額と内容について
- 〔7〕 後期高齢者医療事務の事業内容について
- 〔8〕 ファミリーサポート事業の事業内容について
- 〔9〕 子供医療給付費の積算根拠について
- 〔10〕 児童手当給付費の予算内訳について
- 〔11〕 母子家庭自立支援給付事業の事業内容について
- 〔12〕 留守家庭児童保育事業の積算内容について
- 〔13〕 延長保育事業の拡充内容について
- 〔14〕 生活保護扶助事業の積算内容について

- 〔1〕 救急医療対策事業の事業内容について
- 〔2〕 がん検診委託料の算定内容について
- 〔3〕 婦人一般健康診査委託事業の委託内容について
- 〔4〕 環境調査委託料の委託内容について
- 〔5〕 市立病院事業会計負担金の妥当性について

【労務費】

- 〔1〕 勤労者住宅資金融資預託金の積算内容について

【商工費】

- 〔1〕 元気な商店街づくり検討委員会の内容について
- 〔2〕 商店街街路灯電気料補助金の内容について
- 〔3〕 中小企業資金融資預託金の積算内容について
- 〔4〕 小口事業資金融資預託金の積算内容について
- 〔5〕 中心市街地活性化基本計画策定委託料の委託内容について

【土木費】

- 〔1〕 木造住宅耐震診断改修補助事業の内容について
- 〔2〕 道路、公園、緑化推進の各関係環境整備委託料の積算内容について
- 〔3〕 道路補修事業及び道路新設改良時魚の事業計画について
- 〔4〕 蕨駅エレベーター設置事業(改札内外)の事業内容について
- 〔5〕 中央第一土地区画整理事業見直し事業の内容について
- 〔6〕 蕨駅西口市街地再開発事業の積算内容について
- 〔7〕 錦町・中央第一区画整理事業の操出金の積算根拠
- 〔8〕 公共下水道事業特別会計操出金の積算根拠について
- 〔9〕 錦町7号公園整備工事設計委託料の委託内容について

【消防費】

- 〔1〕 消防・救急活動費の事業内容について
- 〔2〕 災害予防対策事業の事業内容について

【教育費】

- 〔1〕 特別支援教育支援員事業の事業内容について
- 〔2〕 少人数学級推進事業の内容について
- 〔3〕 幼稚園児補助金の予算内容について
- 〔4〕 小中学校耐震補強事業の内容と今後の計画について
- 〔5〕 図書館整備事業(小中学校)の内容について
- 〔6〕 放課後子ども教室推進事業について
- 〔7〕 (仮称)駅前文化ホール整備事業の事業内容について
- 〔8〕 新旭町公民館整備事業の事業内容について
- 〔9〕 給食調理等業務委託料の委託効果額について

【一般質問】

- 【高橋 悦朗議員】
- 〔質〕 国は、「100年に1度」といわれる深刻な経済危機を乗り越えるため、75兆円規模の総合的な経済対策を打ち出し、生活支援、景気浮揚策、雇用対策、中小企業支援等あらゆる政策を総動員して国民生活を守ることに懸命に取り組んでおります。この国の施策を地域経済にかなった施策として

展開しなければなりません。そこで国の経済対策に対する本市の取り組みについてお尋ね致します。

〔答〕 市民の暮らしを守るための様々な施策の実施であり、経済危機に対する施策としては、中小企業への支援となる無利子融資制度や小中学校の耐震補強事業、エレベーター整備、西口市街地再開発関連事業などの公共事業費の増額、公共工事の早期発注等、子育て支援としては、子ども医療費無料化制度の対象拡大、延長保育の拡充、留守家庭児童室の増設、妊産婦健診の完全無料化等があります。また、市の消費刺激策として、商工会議所と連携し、一割の価値を上乗せしたプレミアム付き商品券事業の補助を実施し、市内商店街での消費喚起につながるよう、国の景気対策と連動し取り組んでいきます。

〔質〕 本年度より第4期「蕨市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」と第2期「障害者福祉計画」が策定されましたが、その策定見直しの今までの経過と今後の取り組みについてお聞かせ下さい。

〔答〕 第4期計画については、庁内連絡会で素案をまとめ、市民や学識経験者からなる策定懇談会での意見を反映し、「健康で生きがいのある生活の支援」「介護サービス」の充実、「地域における見守り体制の充実」を柱に、計画に添って事業を展開します。また、障害者福祉計画は、「地域とともに生きるために」「地域で質の高い生活を実現するために」を基本理念として、障害者自立支援法による新たなサービス体系に合わせ、施策の展開を図っていきます。

〔質〕 在宅高齢者生活支援ホームヘルプと権利擁護機関の必要性についてお尋ね致します。

〔答〕 介護保険適用外の生活支援サービスに対する潜在的な需要は、調査データ以上にあるものと考えられ、社会福祉協議会が事業主体となって取り組むことが理想と考えていきます。次に、権利擁護機関ですが、市では、地域包括支援センターにおける権利擁護事業として役割を担っています。一人暮らしの高齢者や認知高齢者の増加とともに、権利擁護はますます需要が高まる事業であり、さらなる機能強化と支援充実に取り組んでいきます。

〔質〕 最近では、「障害者」の表記を「障がい者」というように、福祉関係や民間団体の間で、表現の見直しがされています。本市でも要望するところですか。

次に、障害者の方のオストメイト対応多機能トイレの設置について伺います。

〔答〕 オストメイトの方が外出しても気軽に利用することができるトイレで、市内の公共施設では、蕨駅と蕨警察の2箇所に設置されています。また、西口市街地再開発事業による公共公益施設棟にも1箇所設置する予定になっています。

〔その他〕 災害時の防災対策について、環境美化活動について



### 大石 幸一議員

〔市民の文化施設である蕨市民会館における安心安全対策について〕

〔質〕 蕨市民会館の運営において、安心安全をどのように位置づけているのか。

〔答〕 安全性を確保するために、施設・設備について必要な点検や各種の保守等を適正に行っています。新年度に4カ所の出入り口に防犯カメラの設置を予定しています。施設内において発生した「けが人」への対応は、応急的な処置を施すとともに、必要に応じて救急車の出動要請を行うことになっている。

〔質〕 市民会館正面玄関に未だに手すりを設置していないのは、なぜか。

〔答〕 市民会館の指定管理者と協議の上、新年度予算で早々に設置します。

〔市役所の休日手続き業務について〕

〔質〕 土日祝日に窓口業務を行う考えはないか。

〔答〕 本年より3月最終週の土曜日及び4月第1週の土曜日に、休日窓口の開庁を実施することとしました。

〔質〕 午後5時以降の窓口業務を行う考えはないか。

〔答〕 住民票と印鑑登録証明書の交付については、事前に予約いただければ、平日の午後5時から8時まで、蕨駅前西口連絡室において、お渡しできるサービスもあります。

〔質〕 今後の窓口業務に対する方向性をどのように考えているのか

〔答〕 今後も市民ニーズを把握しながら、窓口サービスの充実に努力したいと考えております。

〔高層ビルの消防計画について〕

〔質〕 西口7番街区完成後の火災対応の計画はどのようになっているのか。

〔答〕 万が一火災の発生時は、外部からははしご車を活用した消火活動と、建築物内部からは、自動火災報知設備と連動のスプリンクラーによる散水、更に、消防隊の活動として、当該建築物に設備される連結送水管等の消防用設備や災害時においても運転可能な非常用エレベーター等を活用した、建物内部及び外部の両面から消火活動を併用し人命救助、延焼防止に対応してまいります。

〔質〕 高層ビル火災対応の消火装備の整備を、いつまでに揃えるのかについてご見解をお聞かせ下さい。

〔答〕 消防用設備等については、竣工時までに消防法令等に基づき適正に設置され遺漏のないよう厳重に検査、指導します。

〔教育行政について〕

〔質〕 奨学金・入学資金貸付制度の必要条件の見直しについて。

〔答〕 今後の課題として、貸付制度の必要条件の緩和ができるかどうか検討していく必要があると考えております。

〔質〕 給食費徴収の方法について。

〔答〕 平成19年11月、督促手段の変更、家庭訪問徴収の実施など「未納問題取り組み方策」をとりまとめ、平成20年度より新たな方策で取り組んでいるところであります。今後、さらに確実な給食費の回収の方策につきましても、調査研究してまいります。

〔妊産婦検診について〕

〔質〕 14回無料の中身の概要と個人負担は出てくるのか。

〔答〕 市としても今年4月から14回の妊婦健診無料化の実施に向けて準備を進めています。健診内容は、妊娠初期から23週目までが4週間に1回の割合で4回、24週から35週までが2週間に1回の割合で6回となっています。次に36週から出産までが1週間に1回の割合で、4回です。ここで行われる検査内容は、尿検査、体重測定などの定期健康診査に加え、妊娠初期では、血液検査や子宮頸がん検診などを行い、後期になりますと超音波検査を行います。それぞれの健診費用は無料となっております。※但し、この健診項目以外に医師が必要とする検査は、有料となります。

〔質〕 ふるさと出産における健診はどのようになっているのか。

〔答〕 里帰り出産については、安心して健康診査が受けられるものと考えております。※心配な方は、保健センターに確認をして下さい。